

## BRICSの新興国への存在感は高まるか

～「開発銀行」設立に先立ち、「外貨準備融通基金」の設立で合意～

発表日：2013年9月6日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

## (要旨)

- ロシアで開かれたG20サミットに合わせる形で実施されたBRICS首脳会合では、5ヶ国による外貨融通基金の設立が合意された。規模はチェンマイ・イニシアティブに及ばないが、足下の金融市場の混乱でBRICS内でも資金流出に直面する国が出る中、新興国の中心であるBRICSを軸に新たな救済スキームが示された意義は小さくない。一部には拠出金の規模などを理由に中国主導の支援とみる向きはあるが、各国が必ずしも一枚岩でないことなどを勘案すればバランスを重視した枠組と考えられる。
- BRICSを巡っては3月の首脳会合で開発銀行の設立で合意したが、この具体化プロセスは未だ不透明である。ただし、開発銀行や外貨融通基金の設立が進めば、既存の国際機関を中心とする支援の枠組に代わるものとして新興国にとって存在感を高めることが予想される。足下では米国の金融政策の変更が世界経済に様々な影響を与えると懸念されているが、既存の国際機関は政策協調に十分な存在感を示せていない。他方、新興国発の支援スキームの存在感が高まることは、既存の枠組を壊す可能性もある。既存の国際機関は発言力を高めるとともに、機構改革を通じて新興国の意見集約などに取り組む必要があるだろう。

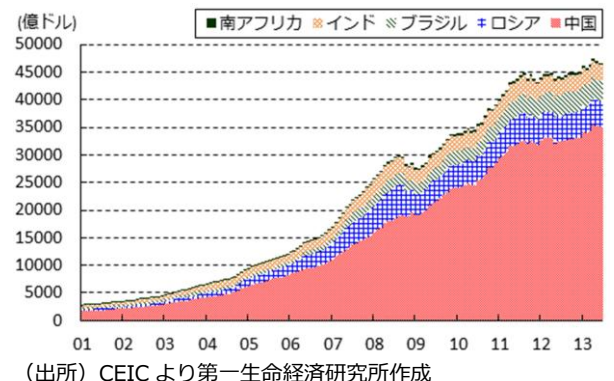
## 《BRICS主導による救済スキームの設立は、従来の国際機関の存在意義が問われることも予想される》

- ロシアのサンクトペトロブルクで開催されているG20（主要20ヶ国・地域）首脳会合に合わせる形で、主要新興国であるBRICS5ヶ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）による首脳会合が行われ、米国による量的金融緩和の縮小観測が示されて以降、国際金融市場においては世界的なリスクマネーの縮小が意識され、新興国から資金流出の動きが強まっていることなどに関する意見交換が行われた。5ヶ国の中では、慢性的な経常赤字を抱えるなどファンダメンタルズの脆弱なブラジル及びインド、南アフリカにおいて大量の資金流出が起こるなど、各国通貨は大幅に下落しており、輸入物価を通じてインフレ圧力が高まるとの警戒感が強まっている。こうしたことに対応して、BRICS5ヶ国は為替市場の安定を目的に各国間で外貨準備を融通し合うことを可能とする基金を創設することで合意した。基金の規模は1000億ドルとされ、1997～98年のアジア通貨危機後にASEAN+3（日中韓）が外貨融通をし合う仕組みとして作られた「チェンマイ・イニシアティブ」の2400億ドルに比べて小規模だが、各国の拠出金は中国が全体の約4割を占める410億ドル、ブラジル、インド及びロシアがそれぞれ180億ドル、そして南アフリカが50億ドルと

図1 BRICS通貨の対米ドル騰落動向の推移



図2 BRICS 諸国の外貨準備高の推移



なっている。この拠出金の規模を単純に比較すれば、BRICS諸国の中で中国が圧倒的な発言権を有しているように考えられるが、各国間の外貨準備高を比較すれば中国の規模が他国に比べて圧倒的であることは一目瞭然である。その意味では、単純に各国が保有する外貨準備高を比較しただけでなく、相応の発言権に適した拠出規模を勘案したバランスを重視したものと捉えることも出来、必ずしも全体の枠組を中国が主導していると考えるのは早計であろう。今回の会合では基金の枠組こそ決定したが、実質的に機能させるには各国間で技術面での整備をしていく必要があり、足下ではインドの外貨準備が減少基調を強める事態に直面しているが、即効性のある対策となる可能性は低い。発表された声明文では、中国とロシアがインドに対して経常赤字の改善を求める姿勢を示しており、当面は当事国が経常赤字の改善に向けた努力を市場に対して真摯に示すことが求められる状況は変わらない。

- なお、BRICS諸国を巡っては、今年3月に南アフリカのダーバンで開催した首脳会合において「BRICS開発銀行」の設立で合意している。BRICS開発銀行については、資本金の規模が最大で500億ドルになるという大枠だけが合意されており、具体的な各国による拠出金の規模のほか、本部の設置場所などの詳細に関しては合意に至っておらず、設立に向けた具体化に時間を要する状況は変わらない。他方、今回開発銀行の設立に先立つ形で外貨準備の融通への新たな枠組を提示したことは、特に、足下の国際金融市場の混乱による資金流出に直面する新興国の中には、IMF（国際通貨基金）を中心とする従来の枠組に代わるものとして存在感を高めることが予想される。折しも、足下の金融市場の混乱は米国による金融政策の変更が世界経済に様々な形で影響を与えることがきっかけになっているが、政策決定は当事国が独自に決定することを勘案すれば、他国がこれを拘束することは事実上不可能である。一方、国際機関であるIMFや世界銀行などは、一国の政策変更による世界経済への影響などをG20などの場で共有する動きをみせるが、拘束力などを伴った動きに発展することはなく、新興国側にとっては先進国との対立を一段と深める一因になってきた。足下では、外貨融通基金も開発銀行も実働部隊を伴った形になっておらず、直ちに国際的な枠組そのものを変えるには至らないものの、これが具現化した後には、既存の国際機関の存在感の低下は避けられなくなる可能性がある。国際機関による支援実施では、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」に基づく緊縮策を求めることから、これが被支援国側からの反発を招く一因になってきたが、新興国発による支援スキームはこうしたハードルを下げて支援を行うことも予想され、新興国主導によるある種の覇権主義的な動きに発展していく可能性もある。無秩序な支援が既存の国際的な協調を揺るがすことを避けるためにも、既存の国際機関はこれまで以上にG20などの場で俯瞰的な立場から様々な政策による影響などのインプットを図ることが求められるほか、各組織の改革などを通じてこれまで以上に新興国の意見などが反映される仕組み作りを進めることが求められる。

以 上